



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社ニッスイ 上場取引所 東  
 コード番号 1332 URL <https://www.nissui.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 浜田 晋吾  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画IR部長 (氏名) 広井 洋一郎 (TEL) 03-6206-7037  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月10日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	831,375	8.2	29,663	21.1	31,963	15.1	23,850	12.3
2023年3月期	768,181	10.7	24,488	△9.6	27,776	△14.2	21,233	22.9

(注) 包括利益 2024年3月期 39,774百万円( 22.1%) 2023年3月期 32,564百万円( 27.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	76.67	—	10.2	5.5	3.6
2023年3月期	68.22	—	10.4	5.3	3.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 2,123百万円 2023年3月期 2,401百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	606,384	257,304	41.1	801.70
2023年3月期	549,013	220,635	39.5	696.72

(参考) 自己資本 2024年3月期 249,193百万円 2023年3月期 216,843百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	54,486	△37,722	△12,393	19,533
2023年3月期	3,396	△22,571	17,413	14,245

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	5,608	26.4	2.8
2024年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	7,478	31.3	3.2
2025年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		31.1	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	875,000	5.2	32,500	9.6	35,000	9.5	24,000	0.6	77.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	312,430,277株	2023年3月期	312,430,277株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,600,726株	2023年3月期	1,196,828株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	311,089,562株	2023年3月期	311,235,166株

（注）当社は、第104期より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式（期末自己株式数623,600株、期中平均株式数365,654株）を期末自己株式数及び期中平均株式数の算上控除する自己株式に含めております。

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	340,108	4.4	5,346	—	14,198	66.0	13,695	△54.1
2023年3月期	325,697	9.8	△109	—	8,552	△40.6	29,823	316.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	44.01		—					
2023年3月期	95.78		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2024年3月期	373,392	138,485	138,485	37.1	445.35	
2023年3月期	349,762	127,834	127,834	36.5	410.56	

(参考) 自己資本 2024年3月期 138,485百万円 2023年3月期 127,834百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(表示方法の変更) .....	16
(追加情報) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
4. その他 .....	22
役員等の異動 .....	22

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## 【当期の営業成績】

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウクライナ情勢の長期化に起因するインフレなどにより景気の先行きに不安感があるなか、新型コロナウイルスが5類感染症に移行したことや全国旅行支援などにより、人流やインバウンド需要の回復が進み経済環境に改善傾向が見られました。

世界経済（連結対象期間1-12月）につきましては、欧米とも高インフレや政策金利の引き上げが続くなか、米国は雇用環境の改善や個人消費の増加が続き景気は堅調に推移しました。一方、欧州では金融引き締めなどにより需要が減速しドイツを中心に景気が低調に推移しました。

当社および当社グループにつきましては、食品事業が国内外とも値上げ効果や原料価格の低下があり大幅な増益となりました。一方で、水産事業は国内漁業が堅調に推移したものの、国内外で主力の鮭鱒・すりみなどの市況下落の影響を受け減益となりました。

このような状況下、当連結会計年度の営業成績は、売上高は8,313億75百万円(前期比631億94百万円増)、営業利益は296億63百万円(前期比51億75百万円増)、経常利益は319億63百万円(前期比41億87百万円増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は政策保有株式の売却等もあり238億50百万円(前期比26億17百万円増)となり、営業利益・親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高益となりました。なお、前期には連結子会社の日水製薬株式会社(現・島津ダイアグノスティクス株式会社)の売却益を計上しています。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
2024年3月期	831,375	29,663	31,963	23,850
2023年3月期	768,181	24,488	27,776	21,233
前期増減	63,194	5,175	4,187	2,617
前期比	108.2%	121.1%	115.1%	112.3%

セグメント別の概況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	前期増減	前期比	営業利益又は 営業損失	前期増減	前期比
水産事業	336,892	8,557	102.6%	10,697	△7,881	57.6%
食品事業	443,297	61,249	116.0%	27,291	15,864	238.8%
ファイン事業	15,696	△9,419	62.5%	△171	△1,897	－%
物流事業	15,213	△274	98.2%	1,536	△57	96.4%
その他(注)	20,275	3,082	117.9%	782	22	103.0%
全社経費	－	－	－%	△10,473	△875	109.1%
合計	831,375	63,194	108.2%	29,663	5,175	121.1%

(注) 「その他」：エンジニアリング(工場・設備機器の企画・設計・施工等)事業、船舶運航事業等。

## ① 水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

## &lt;当連結会計年度の概況&gt;

水産事業では売上高は3,368億92百万円(前期比85億57百万円増)となり、営業利益は106億97百万円(前期比78億81百万円減)となりました。

漁撈事業：前期比で増収、増益

## 【日本】

・いわし、さばなどの漁獲が堅調に推移し増収・増益となりました。

養殖事業：前期比で増収、減益

## 【日本】

・銀鮭は養殖オペレーションの改善により斃死・成長遅れもなく水揚げ数量が増加し、養殖まぐろは販売価格が堅調に推移しました。養殖ぶりは昨年、市場への供給が少ないなかで完全養殖ぶりの強みを活かし好調でしたが、本年は供給が例年並みに戻ったことから価格が弱含みとなり反動減となりました。この結果、国内全体では増収・減益となりました。

## 【南米】

・生育環境改良による生残率の改善やトラウトの販売数量増加もあり増収となりましたが、年央から販売価格が前年を下回りはじめ、期末における在池魚評価（注1）の影響が大きく減益となりました。

加工・商事事業：前期比で増収、減益

## 【日本】

・外食・産業給食向け商品の値上げ効果に加え、えび・魚油・ミールなどの販売が好調に推移し増収となりましたが、鮭鱒・すりみ・輸入冷凍まぐろなど水産市況が調整局面に入ったことから、不採算在庫の早期処分等を進めました。第4四半期は増益となったものの通期では減益となりました。

## 【北米】

・北米加工は、すけそうだらの漁獲枠増加により生産数量が増加した反面、人件費などのコストアップに加え、供給増によるすりみ・フィレ価格の大幅下落により減益となりました。

## 【欧州】

・水産市況が調整局面に入り荷動きも低下したことに加え、すけそうだらなどの在庫評価減があり減益となりました。

## ② 食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

## &lt;当連結会計年度の概況&gt;

食品事業では売上高は4,432億97百万円(前期比612億49百万円増)となり、営業利益は272億91百万円(前期比158億64百万円増)となりました。

加工事業：前期比で増収、増益

## 【日本】

・家庭用・業務用とも値上げや単品別収支管理を進めたことにより収益構造が改善し増収・増益となりました。業務用は人流回復の効果もあり外食・量販店惣菜向け冷凍食品の販売が数量・金額とも堅調に推移しましたが、家庭用は値上げに加えコンビニエンスストア・外食の回復影響などもあり、増収となったものの販売数量は減少しました。

## 【北米】

・家庭用・業務用ともに値上げ効果が継続していることに加え、家庭用はインフレ影響で市場が低迷するなかでシェアを拡大、業務用は原料価格低下もあり増収・増益となりました。

## 【欧州】

・英国の改善に加え、スペイン・イタリアなどへ販売エリア拡大を進めました。ドイツでは販売数量の減少が見られましたが、値上げ効果に加え原料価格が低下し始めたこともあり増収・増益となりました。

チルド事業：前期比で増収、増益

・人流回復でコンビニエンスストア向けおにぎり・サラダの販売が増加するなどベンダー事業が好調に推移しました。また、2023年7月から同業のベンダー事業を営む株式会社グルメリカが連結子会社として加わったことも寄与し増収・増益となりました。

## ③ ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料(注2)および機能性食品(注3)などの生産・販売を行っ

ております。

<当連結会計年度の概況>

ファイン事業では売上高は156億96百万円(前期比94億19百万円減)となり、営業損失は1億71百万円(前期比18億97百万円減)となりました。

- ・医薬原料の米国向け輸出の中断、巣ごもり需要が一巡したことによる通信販売の反動減に加え、2022年9月まで日水製薬株式会社(現・島津ダイアグノスティクス株式会社)が連結子会社であったこともあり、減収・減益が大きくなりました。

④ 物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

<当連結会計年度の概況>

物流事業では売上高は152億13百万円(前期比2億74百万円減)となり、営業利益は15億36百万円(前期比57百万円減)となりました。

- ・人件費などのコストアップに対して作業の効率化・保管料の値上げを進めたことにより収益性は改善したものの、通関事業において取扱い数量が減少したことに加え、日水物流株式会社南港物流センター開業(2024年1月)のための費用が発生したこともあり減収・減益となりました。

(注1) 国際財務報告基準(IFRS)に基づき、海面養殖魚(在池魚)について出荷想定価格による評価を実施。

(注2) サプリメントの原料や乳児用粉ミルク等に添加する素材として使用されるEPA・DHAなど。

(注3) 主に通信販売している機能性表示食品「ごま豆乳仕立てのみんなのみかたDHA」、特定保健用食品「イマークS」などの健康食品。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
流動資産	304,349	325,167	20,817
(うち 棚卸資産)	175,884	184,074	8,190
固定資産	244,664	281,217	36,553
資産合計	549,013	606,384	57,370
流動負債	198,771	212,816	14,044
固定負債	129,606	136,263	6,657
負債合計	328,377	349,080	20,702
純資産合計	220,635	257,304	36,668

(資産)

資産合計は前連結会計年度末に比べて573億70百万円増の6,063億84百万円(10.4%増)となりました。

流動資産は208億17百万円増の3,251億67百万円(6.8%増)となりました。売上増加などにより受取手形及び売掛金が126億1百万円増加したこと、棚卸資産が81億90百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は365億53百万円増の2,812億17百万円(14.9%増)となりました。新規連結化などにより有形固定資産が172億90百万円増加しました。

## (負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて207億2百万円増の3,490億80百万円(6.3%増)となりました。

流動負債は140億44百万円増の2,128億16百万円(7.1%増)となりました。支払手形及び買掛金が64億84百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は66億57百万円増の1,362億63百万円(5.1%増)となりました。長期借入金が48億15百万円増加したことが主な要因です。

## (純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて366億68百万円増の2,573億4百万円(16.6%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益を238億50百万円計上したこと、剰余金の配当を62億31百万円行ったこと、円安の影響により為替換算調整勘定が104億19百万円増加したこと、新規連結化などにより非支配株主持分が43億18百万円増加したことなどによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,396	54,486	51,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,571	△37,722	△15,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,413	△12,393	△29,806
現金及び現金同等物期末残高	14,245	19,533	5,288

営業活動によるキャッシュ・フローは、544億86百万円の収入(前期比510億89百万円の収入増)となりました。税金等調整前当期純利益および減価償却費の合計が570億82百万円となり、運転資本の減少による資金の増加が35億40百万円となった一方で、法人税等の支払額が47億93百万円あったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、377億22百万円の支出(前期比151億50百万円の支出増)となりました。国内における生産設備への投資等に伴う有形固定資産の取得による支出が252億22百万円あったことが主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、123億93百万円の支出(前期は174億13百万円の収入)となりました。短期借入金が84億41百万円減少したことや配当金の支払額が62億22百万円あったことが主な要因です。

## (4) 今後の見通し

次期の経営環境は、引き続きロシアによるウクライナ侵攻の影響が残るなか、中東など他のエリアでも地政学リスクが高まり不安定な情勢です。地域別には、国内は企業業績の改善やインバウンド需要への期待がある一方、金融政策の変更による為替変動に加え、物流費・人件費の上昇が見込まれるなどまだら模様の様相を呈しています。また、欧米においても人件費や地政学・気候変動リスクを受けた物流費の上昇など景気への影響が懸念されます。

舵取りの難しい環境ですが、変化に機敏に対応しながら、水産・食品事業に加えファイン事業のグローバル展開を急ぐとともに、持続可能な養殖事業の安定・拡大を図るなど成長戦略を実行し、中期経営計画「GOOD FOODS Recipe1」最終年度である2024年度の計画達成に向けて邁進してまいります。

次期の連結業績は、中期経営計画を上回る売上高8,750億円、営業利益325億円、経常利益350億円、親会社株主に帰属する当期純利益240億円を計画しており、配当金につきましては当期と同じ1株当たり年間24円を予定しております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
2025年3月期	875,000	32,500	35,000	24,000
2024年3月期	831,375	29,663	31,963	23,850
前期増減	43,624	2,836	3,036	149
前期比	105.2%	109.6%	109.5%	100.6%

## 中期経営計画(2022年4月公表値)との比較

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
2025年3月期	875,000	32,500	35,000	24,000
中期経営計画	790,000	32,000	35,000	22,500
増減	85,000	500	0	1,500
計画比	110.8%	101.6%	100.0%	106.7%

事業の種類別セグメントの売上高・営業利益は次のとおりです。

(単位:百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	前期増減	前期比
売上高	831,375	875,000	43,624	105.2%
水産事業	336,892	351,100	14,208	104.2%
食品事業	443,297	470,500	27,203	106.1%
ファイン事業	15,696	16,500	804	105.1%
物流事業	15,213	16,700	1,487	109.8%
その他	20,275	20,200	△75	99.6%
営業利益又は営業損失	29,663	32,500	2,836	109.6%
水産事業	10,697	14,450	3,753	135.1%
食品事業	27,291	25,500	△1,791	93.4%
ファイン事業	△171	300	471	-%
物流事業	1,536	2,000	464	130.2%
その他	782	950	168	121.5%
全社経費	△10,473	△10,700	△227	102.2%

基準日	1株あたり配当金(円)		
	第2四半期末	期末	合計
2025年3月期(予想)	12.00円	12.00円	24.00円
2024年3月期	10.00円	14.00円	24.00円
増減	2.00円	△2.00円	0.00円

(注) 上記の経営計画は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準(IFRS)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,376	16,664
受取手形及び売掛金	95,690	108,292
商品及び製品	92,823	98,333
仕掛品	31,670	33,012
原材料及び貯蔵品	51,389	52,727
その他	22,817	16,821
貸倒引当金	△419	△684
流動資産合計	304,349	325,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	154,583	168,658
減価償却累計額	△93,912	△102,472
建物及び構築物(純額)	60,671	66,186
機械装置及び運搬具	156,684	170,557
減価償却累計額	△119,490	△129,813
機械装置及び運搬具(純額)	37,194	40,744
船舶	32,146	34,778
減価償却累計額	△20,644	△20,713
船舶(純額)	11,502	14,065
土地	24,253	28,127
リース資産	10,783	12,252
減価償却累計額	△4,627	△5,506
リース資産(純額)	6,156	6,746
建設仮勘定	6,324	7,056
その他	16,552	18,218
減価償却累計額	△13,637	△14,836
その他(純額)	2,915	3,381
有形固定資産合計	149,017	166,308
無形固定資産		
のれん	1,422	2,560
ソフトウェア	3,077	3,074
その他	9,582	11,734
無形固定資産合計	14,082	17,369
投資その他の資産		
投資有価証券	29,916	32,213
関係会社株式	38,191	45,130
長期貸付金	857	6,443
退職給付に係る資産	483	464
繰延税金資産	2,625	3,240
その他	10,563	11,210
貸倒引当金	△1,072	△1,163
投資その他の資産合計	81,564	97,539
固定資産合計	244,664	281,217
資産合計	549,013	606,384

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,138	56,623
短期借入金	100,621	96,680
リース債務	1,189	1,243
未払法人税等	3,151	6,394
未払費用	25,846	33,600
賞与引当金	3,485	4,097
役員賞与引当金	287	213
訴訟損失引当金	92	85
その他	13,957	13,877
流動負債合計	198,771	212,816
固定負債		
長期借入金	104,913	109,729
リース債務	4,429	4,607
繰延税金負債	5,110	6,533
役員株式給付引当金	31	134
退職給付に係る負債	11,097	9,661
その他	4,023	5,596
固定負債合計	129,606	136,263
負債合計	328,377	349,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,685	30,685
資本剰余金	21,567	22,048
利益剰余金	137,621	154,715
自己株式	△417	△703
株主資本合計	189,457	206,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,046	14,141
繰延ヘッジ損益	561	1,006
為替換算調整勘定	19,541	29,961
退職給付に係る調整累計額	△3,763	△2,661
その他の包括利益累計額合計	27,385	42,447
非支配株主持分	3,792	8,110
純資産合計	220,635	257,304
負債純資産合計	549,013	606,384

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	768,181	831,375
売上原価	652,129	705,731
売上総利益	116,051	125,644
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,297	3,607
保管費	5,487	6,021
発送費	21,672	21,240
広告宣伝費	4,694	5,338
貸倒引当金繰入差額	86	△47
給料及び手当	23,232	25,691
賞与	2,577	2,359
賞与引当金繰入額	1,822	1,794
役員賞与引当金繰入額	348	263
退職給付費用	1,242	1,235
減価償却費	1,786	2,168
賃借料及び修繕費	3,594	3,562
旅費交通費及び通信費	2,208	2,742
その他	19,510	20,001
販売費及び一般管理費合計	91,563	95,980
営業利益	24,488	29,663
営業外収益		
受取利息	193	261
受取配当金	813	746
為替差益	55	286
持分法による投資利益	2,401	2,123
助成金収入	1,080	974
雑収入	765	1,198
営業外収益合計	5,309	5,591
営業外費用		
支払利息	1,637	2,957
雑支出	383	334
営業外費用合計	2,021	3,291
経常利益	27,776	31,963

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	86	466
投資有価証券売却益	1,997	3,210
関係会社株式売却益	3,464	—
受取保険金	1,150	1,045
持分変動利益	15	—
漁業権譲渡益	—	966
特別利益合計	6,714	5,688
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	475	691
減損損失	1,884	920
投資有価証券売却損	327	—
投資有価証券評価損	259	137
関係会社株式売却損	107	—
関係会社整理損	576	—
出資金評価損	54	—
災害による損失	493	—
事故関連損失	1,018	1,052
特別損失合計	5,197	2,802
税金等調整前当期純利益	29,293	34,850
法人税、住民税及び事業税	7,887	11,330
法人税等調整額	△624	△1,138
法人税等合計	7,262	10,192
当期純利益	22,030	24,658
非支配株主に帰属する当期純利益	797	807
親会社株主に帰属する当期純利益	21,233	23,850

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	22,030	24,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△991	2,741
繰延ヘッジ損益	△464	242
為替換算調整勘定	11,560	8,801
退職給付に係る調整額	△532	1,108
持分法適用会社に対する持分相当額	960	2,221
その他の包括利益合計	10,533	15,116
包括利益	32,564	39,774
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,709	38,912
非支配株主に係る包括利益	854	862

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,685	21,146	121,472	△415	172,889
当期変動額					
剰余金の配当			△4,985		△4,985
親会社株主に帰属する当期純利益			21,233		21,233
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0			△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結子会社の減少に伴う利益剰余金減少高			△99		△99
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等		421			421
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	421	16,148	△2	16,568
当期末残高	30,685	21,567	137,621	△417	189,457

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,040	1,408	6,691	△3,231	16,909	18,799	208,598
当期変動額							
剰余金の配当							△4,985
親会社株主に帰属する当期純利益							21,233
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
連結子会社の減少に伴う利益剰余金減少高							△99
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							0
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等							421
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△993	△847	12,849	△532	10,476	△15,006	△4,530
当期変動額合計	△993	△847	12,849	△532	10,476	△15,006	12,037
当期末残高	11,046	561	19,541	△3,763	27,385	3,792	220,635

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,685	21,567	137,621	△417	189,457
当期変動額					
剰余金の配当			△6,231		△6,231
親会社株主に帰属する当期純利益			23,850		23,850
自己株式の取得				△286	△286
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		676	△52		624
連結子会社の減少に伴う利益剰余金減少高					—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等		△196	△471		△667
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	480	17,094	△286	17,288
当期末残高	30,685	22,048	154,715	△703	206,745

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,046	561	19,541	△3,763	27,385	3,792	220,635
当期変動額							
剰余金の配当							△6,231
親会社株主に帰属する当期純利益							23,850
自己株式の取得							△286
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							624
連結子会社の減少に伴う利益剰余金減少高							—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							0
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等							△667
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,094	445	10,419	1,102	15,061	4,318	19,379
当期変動額合計	3,094	445	10,419	1,102	15,061	4,318	36,668
当期末残高	14,141	1,006	29,961	△2,661	42,447	8,110	257,304

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,293	34,850
減価償却費	20,422	22,231
減損損失	1,884	920
のれん償却額	292	603
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37	218
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△602	△739
受取利息及び受取配当金	△1,007	△1,008
支払利息	1,637	2,957
持分法による投資損益(△は益)	△2,401	△2,123
固定資産売却益	△86	△466
固定資産処分損	475	691
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△1,410	△3,072
受取保険金	△1,150	△1,045
災害損失	493	—
事故関連損失	1,018	1,052
関係会社株式売却損益(△は益)	△3,357	—
持分変動損益(△は益)	△15	—
関係会社整理損	576	—
出資金評価損	54	—
売上債権の増減額(△は増加)	△6,651	△5,222
棚卸資産の増減額(△は増加)	△28,601	△332
仕入債務の増減額(△は減少)	△495	1,880
未払費用の増減額(△は減少)	238	7,214
その他	4,332	1,335
小計	14,903	59,944
利息及び配当金の受取額	1,165	1,193
利息の支払額	△1,621	△2,904
保険金の受取額	1,633	1,045
災害損失の支払額	△186	—
法人税等の支払額	△12,498	△4,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,396	54,486



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1	7
有価証券の増減額 (△は増加)	28	—
有形固定資産の取得による支出	△20,910	△25,222
有形固定資産の売却による収入	129	599
無形固定資産の取得による支出	△1,861	△1,035
投資有価証券の取得による支出	△233	△205
投資有価証券の売却による収入	4,072	4,837
事業譲受による支出	—	△412
関係会社株式の取得による支出	—	△2,018
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,183	△1,149
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	20	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△3,262	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	2,849	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△186	△6,228
長期貸付けによる支出	△1	△5,712
その他	△30	△1,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,571	△37,722
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,359	△8,441
長期借入れによる収入	27,196	21,361
長期借入金の返済による支出	△20,061	△18,784
リース債務の返済による支出	△841	△1,203
配当金の支払額	△4,976	△6,222
非支配株主への配当金の支払額	△225	△181
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入	—	1,579
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△215
自己株式の増減額 (△は増加)	△2	△286
その他	△34	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,413	△12,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	323	661
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,437	5,032
現金及び現金同等物の期首残高	15,683	14,245
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	256
現金及び現金同等物の期末残高	14,245	19,533

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました投資その他の資産の「長期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に表示していた11,420百万円は、「長期貸付金」857百万円、「その他」10,563百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「長期貸付けによる支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」△31百万円は、「長期貸付けによる支出」△1百万円及び「その他」△30百万円として組替えております。

(追加情報)

(連結子会社間の吸収合併について)

当社は、当社子会社の日本クッカー株式会社を存続会社とし、NC・GDホールディングス株式会社及び株式会社グルメリカを消滅会社とする吸収合併を実施する予定です。連結子会社間の合併であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

## ①合併の理由

この合併によりノウハウ共有や生産体制の最適化を行うとともに商品開発レベルを向上させ、チルド事業と冷凍食品事業の特性を活かした新しいカテゴリーの開発・製造を実現し、当社の食品事業の成長につなげてまいります。

## ②合併する子会社の概要

名称	日本クッカー株式会社
事業内容	弁当・おにぎり・寿司・麺・惣菜・サラダなど食品の製造及び販売
資本金	1,450百万円
大株主及び持株比率	NC・GDホールディングス株式会社100%

名称	NC・GDホールディングス株式会社
事業内容	グループ経営管理事業
資本金	498百万円
大株主及び持株比率	当社70%、三菱商事株式会社20%、株式会社ローソン10%

名称	株式会社グルメリカ
事業内容	弁当・おにぎり・寿司・麺・惣菜・サラダなど食品の製造及び販売
資本金	330百万円
大株主及び持株比率	NC・GDホールディングス株式会社100%

## ③今後の日程(予定)

2024年7月1日 合併

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に国内・海外において包括的な戦略を立案し、水産資源を顧客の生活に結び付ける事業を展開しております。

したがって、当社は製品・サービス別のセグメントで構成されており、「水産事業」「食品事業」「ファイン事業」「物流事業」の4つを報告セグメントとしております。

「水産事業」につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

「食品事業」につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

「ファイン事業」につきましては、医薬原料、機能性原料(注1)および機能性食品(注2)などの生産・販売を行っております。

「物流事業」につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

また、こうした事業を主に日本・北米・南米・アジア・欧州の5つの地域で展開しております。

(注1) サプリメントの原料や乳児用粉ミルク等に添加する素材として使用されるEPA・DHAなど。

(注2) 主に通信販売している機能性表示食品「ごま豆乳仕立てのみんなのみかたDHA」、特定保健用食品「イマークS」などの健康食品。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	328,335	382,048	25,116	15,488	750,988	17,192	768,181	—	768,181
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,563	1,158	326	11,483	30,531	1,880	32,412	△32,412	—
計	345,898	383,206	25,442	26,972	781,520	19,072	800,593	△32,412	768,181
セグメント利益	18,579	11,426	1,725	1,594	33,326	759	34,086	△9,598	24,488
セグメント資産	236,567	214,636	40,219	23,353	514,776	6,393	521,170	27,843	549,013
その他の項目									
減価償却費	7,004	9,030	1,409	1,568	19,012	166	19,178	1,243	20,422
のれんの償却費	41	251	—	—	292	—	292	—	292
持分法投資利益又は損失(△)	2,163	319	2	△83	2,401	—	2,401	—	2,401
減損損失	1,810	—	74	—	1,884	—	1,884	—	1,884
持分法適用会社への投資額	34,366	3,084	—	1,216	38,667	—	38,667	—	38,667
のれんの未償却残高	386	1,036	—	—	1,422	—	1,422	—	1,422
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,929	10,252	845	1,353	22,381	162	22,543	2,041	24,585

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等が対象となります。

2 (1) セグメント利益の調整額△9,598百万円には、セグメント間取引消去46百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△9,644百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額27,843百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社における投資有価証券及び研究開発部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額1,243百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,041百万円は、全社資産に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント負債の金額は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	336,892	443,297	15,696	15,213	811,100	20,275	831,375	—	831,375
セグメント間の内部売 上高又は振替高	16,092	923	480	11,683	29,179	1,608	30,788	△30,788	—
計	352,985	444,220	16,177	26,897	840,280	21,883	862,163	△30,788	831,375
セグメント利益又は損 失	10,697	27,291	△171	1,536	39,354	782	40,137	△10,473	29,663
セグメント資産	265,326	240,329	37,386	27,172	570,215	5,913	576,129	30,255	606,384
その他の項目									
減価償却費	7,591	10,245	1,205	1,715	20,758	180	20,938	1,292	22,231
のれんの償却費	142	461	—	—	603	—	603	—	603
持分法投資利益	1,589	523	—	10	2,123	—	2,123	—	2,123
減損損失	920	—	—	—	920	—	920	—	920
持分法適用会社への投 資額	40,807	3,603	—	1,226	45,637	—	45,637	—	45,637
のれんの未償却残高	896	1,663	—	—	2,560	—	2,560	—	2,560
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,580	8,825	485	4,373	27,264	98	27,362	1,220	28,582

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等が対象となります。

2 (1) セグメント利益又は損失の調整額△10,473百万円には、セグメント間取引消去29百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△10,503百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額30,255百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社における投資有価証券及び研究開発部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額1,292百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,220百万円は、全社資産に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント負債の金額は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
453,995	145,978	134,706	33,500	768,181

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
95,555	17,077	15,187	21,197	149,017

## 2 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
489,588	158,160	149,744	33,882	831,375

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
105,350	18,639	18,401	23,916	166,308

## 2 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社SCI	97,015	食品事業

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	696.72円	801.70円
1株当たり当期純利益	68.22円	76.67円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度223,600株、当連結会計年度365,654株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度223,600株、当連結会計年度623,600株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	21,233	23,850
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	21,233	23,850
普通株式の期中平均株式数(株)	311,235,166	311,089,562

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	220,635	257,304
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,792	8,110
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,792)	(8,110)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	216,843	249,193
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	311,233,449	310,829,551

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の変動(2024年6月26日付予定)

## ① 代表者の変動

## (i) 新任候補

該当事項はありません。

## (ii) 退任予定

氏名	現役職名
高橋 誠治	代表取締役専務執行役員 水産事業執行

## ② その他の役員の変動

## (i) 新任取締役候補

氏名	新役職名	現役職名
田中 輝	取締役執行役員 水産事業執行	執行役員 水産事業副執行、養殖事業推進部管掌
安部 大作	取締役(社外取締役)	みずほリース常任顧問、日鉄興和不動産株式会社社外取締役、オルガノ株式会社社外取締役
田中 径子	取締役(社外取締役)	栗田工業 社外取締役

## (ii) 退任予定取締役

氏名	現役職名
高橋 誠治	代表取締役専務執行役員 水産事業執行
永井 幹人	取締役(社外取締役)

## (iii) 監査役候補(新任)

氏名	新役職名	現役職名
寺原 真希子	監査役(社外監査役)	アドバンテッジリスクマネジメント社外取締役、日本フェイウィック社外取締役、ジャパン・インフラファンド・アドバイザーズコンプライアンス委員会外部委員、イオンリート投資法人監督役員、高島屋社外監査役

## (iv) 退任予定監査役

氏名	現役職名
広瀬 史乃	監査役(社外監査役)



## (2) 執行役員の変動

## ① 新任執行役員候補(2024年6月26日付予定)

氏名	新役職名	現役職名
中井 清典	執行役員 QA部門・サステナビリティ推進部管掌	品質保証部長
洲崎 幹雄	執行役員 広域営業副本部長、広域営業本部食材第一部長	広域営業本部食材営業第一部長
谷内 満	執行役員 水産事業副執行、養殖事業推進部管掌	広域営業副本部長

## ② 退任予定執行役員

氏名	現役職名	退任日付
高橋 誠治	代表取締役専務執行役員 水産事業執行	2024年6月26日付予定
伊勢 宗弘	常務執行役員 QA部門・サステナビリティ推進部・コーポレートコミュニケーション部管掌	2024年6月26日付予定
小田 幸一	執行役員 経理部管掌	2024年5月26日付予定
奥村 英世	執行役員 コンビニエンス事業部管掌	2024年6月6日付予定
馬場 太朗	執行役員 法務部長、総務部・リスクマネジメント管掌	2024年6月26日付予定

## ③ 昇格予定執行役員(2024年6月26日付予定)

氏名	新役職名	現役職名
山本 晋也	取締役専務執行役員 最高財務責任者(CFO)、経営管理部門管掌	取締役常務執行役員 最高財務責任者(CFO)、経営管理部門管掌
梅田 浩二	取締役専務執行役員 最高執行責任者(COO)、食品事業執行、コンビニエンス事業部・営業企画部管掌、戦略商品部共管	取締役常務執行役員 食品事業執行、営業企画部管掌、戦略商品部共管